Japanese Communist Party

2月議会号

県議会NEWS

日本共産党　岡山県議会議員団
岡山市北区内山下2－4－6　岡山県議会内
TEL 086(226)7412　FAX 086(231)2187

2022年４月発行

すます伸子

氏平みほ子

2月定例議会が2月22日から3月18日までおこなわれました。3月2日（水）に氏平県議が一般質問に、3月18日（金）には須増県議が討論に立ちました。

新型コロナウイルス感染症対策について

○感染者が発生した介護・医療施設への支援

氏平県議は、介護施設でのクラスターが増加していることについて、利用者へのケアなど通常業務をこなすなかで感染対策を進める困難を指摘し、「日頃からギリギリの人員で回っているなか、数名欠けるとケアができなくなる」と人的・財政的支援を求めました。

西嶋保健福祉部長は「介護施設でクラスターが発生した場合のかかり増し経費の支援や、関係団体と連携した職員応援派遣の体制整備をおこなっているので活用してほしい」と答弁しました。

外国人技能実習生について

外国人技能実習生が2年間に渡り、実習現場で暴行を受けていた問題について氏平県議は「人権侵害が横行する技能実習制度は廃止し、人権が守られる制度が必要」とし、とり急ぎ国へ制度の改善を求めるよう要望しました。また、現制度の下で実習生を守るために、労働の実態調査や岡山県外国人相談センターの相談体制の強化を求めました。

知事は「国において制度のあり方について検討されている。動向を注視していく」と答弁しました。

また、三浦産業労働部長は「実態調査は考えていないが、法令違反が疑われる事案を把握した場合には関係機関へ通報するなど適切に対応する」と答弁しました。

高校で使用するタブレット端末について

岡山県で全額保護者負担としている高校生の1人1台のタブレット端末購入を県が「非課税世帯には貸与可能」としていることについて、氏平県議は「貸与のタブレットは5～6年使用されるため、個人購入端末がモデルチェンジされれば使用端末に違いが出る」とし、個人購入を見直し全世帯を対象に公費負担とするよう求めました。

鍵本教育長が「外見に違いが生じることが想定されるが、学習内容には差は生じない」と答弁。氏平県議は「貸与、個人購入という格差を見える化するようなことはやめるべき」とし、公費での統一した対応を求めました。

私立学校の学級生徒数と耐震化について

ある私立高校の現場から「一クラス49人も詰め込んでいるクラスがあり、狭くて先生がまわれない」「古い校舎であちこちにヒビが入り耐震性に不安を感じる」などの声が寄せられたことを受け、氏平県議は私立高校の学級生徒数の調査と指導を求めました。

須江総務部長は「一学級毎の生徒数は毎年度調査し、著しい超過等がみられる場合には指摘や指導をおこなっている」と答弁しました。

また、耐震性について氏平県議は「岡山県内の幼稚園などを除く私立学校施設の耐震化率は74.4％で全国ワースト2位であり、県立高校の耐震化率100％と比較しても深刻な遅れがある」とし、その原因と改善のための指導や補助金の増額に対する認識を問いました。

知事は「耐震化率が低い主な原因は、改修に要する経費が多大であることと考えている。耐震補強工事に対する県の補助金上限引き上げを令和5年度までとし3年間延長するとともに、学校を訪問し、働きかけをおこなう」と答弁しました。

JR西日本の路線見直しについて

JR西日本は「経営悪化で維持が難しくなっているローカル線について、輸送密度が2千人以下の区間で優先的にサービスを見直す」とし、芸備線、因美線、姫新線の一部区間も対象になっています。

氏平県議は「旧国鉄は分割・民営化の際『ローカル線は存続させる。首長が反対した路線の廃止はしない』と約束した」とし、地域住民の足を守る立場からJRに対し3線の存続を強く要請し、国にも要望すべきと訴えました。

知事は「強い危機感を持っている。これまでもJR対しては路線の維持などの働きかけを行ない、国に対してはJRの経営基盤安定化への支援などについて要望してきた。今後も必要な対応をとる」と答弁しました。

2月議会

議案に対する各会派の*態度*と共産党県議団の*討論*

※67議案、8発議、　16請願・陳情の中で主なものを抜粋

須増県議の討論

3月18日　討論をおこなう須増県議

岡山県議会2月定例会は3月18日に閉会し、日本共産党の須増県議は、議案3件、発議1件、請願1件、陳情11件について、委員長の報告の通り決することに反対し、討論をおこないました。

令和4年度予算について、須増県議は「大規模企業立地促進補助金としての24億3,000万円を計上するなど、体力のある大規模事業所に対する支援への編重、米価暴落や国の水田活用直接支払い交付金の削減に対する県の対応不十分、情報漏洩の危険が高まる図書館でのマイナンバーカード利用の利用拡大」などをあげ、反対しました。

また、真庭家畜保健衛生所の廃止を目的とした岡山県家畜保健衛生所条例の改正に反対しました。

発議については、ロシアによるウクライナへ侵略に対する非難決議や手話言語条例案などが全会一致で採択されました。一方、制定に反対する家庭教育応援条例について、須増伸子県議は「子どものあるべき姿を定め、『今の親は問題だ』という認識のもと、根拠に乏しい教育力の低下を理由に『応援』しようという高圧的な立場でつくられる条例」だとし、「政治が家庭におこなうべきことは労働条件の改善や教育費、医療費の軽減など『安心して子育てしていいよ』というメッセージの発信と具体的な施策だ」と訴えました。

高校入学時の『ひとり一台タブレット端末』購入を公費負担することを求める陳情については、「他県で公費負担が進むなか、なぜ自己負担なのか。子育て世代の財政的な支援は、いま行政の優先課題だ」とし、採択を求めました。

議案・発議	共産	民県	公明	自民	結果
令和4年度岡山県一般会計予算	×	○	○	○	○
岡山県家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○
岡山県手話言語の普及及び聴覚障害の特性に応じた意思疎通手段の利用促進に関する条例案	○	○	○	○	○
岡山県家庭教育応援条例案	×	×	○	○	○
	○=可決　×=否決				
請願・陳情	**共産**	民県	公明	自民	結果
高校入学時の『ひとり一台タブレット端末』購入を公費負担することを求めることについて	○	○	○	×	×
すべての学校に正規・専任の養護教諭配置を求めることについて	○	×	×	×	×
	○=採択　△=継続審査　×=不採択				

「いらないよ！」の声を押しきり、可決された **家庭教育応援条例**

家庭教育を社会全体で応援するとうたう「岡山県家庭教育応援条例」が2月議会で可決されました。

先に行なわれたパブリックコメントでは、県民から502件の意見が寄せられ、その7割は条例やその内容に否定的なものとなっており、1月には条例の制定に反対する22,343筆の署名が提出されました。岡山県弁護士会からは「家庭教育に対する公権力の過干渉につながる」と反対声明が出されています。

これらの声を受け、条例の一部は修正されたものの、本質的な問題点は何も変わっていません。「家庭や地域の教育力の低下が大きな問題」だとし、「保護者が学び、成長していくこと」「子どもが将来親になる選択をした場合のために学ぶこと」を促すことを目的とし、家庭内でおこなわれる教育内容を押し付ける危険性は変わりません。また、「家庭教育の支援」は自治体や学校、地域住民など社会すべての構成員が一体的に取り組まなければならない、とあらゆる方向から干渉される内容となっています。

1月25日議会前で県議に訴えるためにスタンディングする人たち

必要なことは、教育内容に指図することではなく、労働条件の改善、教育費や医療費の軽減など家庭教育を支えるための条件の整備です。

「そもそもこのような条例はいらない」「視点がおかしい」。そういった、たくさんの声に答える議論がされないまま、今議会で数の力で押し切られてた本条例。今後、家庭の自主性や個人の尊厳が脅かされる運用がないよう注視し、求めていきます。

No.11
いまこそ核兵器廃絶を

岡山駅地下広場でおこなわれた「高校生の描いた原爆の絵展」（原水爆禁止岡山県協議会）を観に行きました。原爆の絵は、広島県の基町高校の生徒が被爆者の証言をもとに描いたもので、被爆の実相が生々しく描かれていました。「原爆は人間らしく生きることも、死ぬことも許されない」と聞いたことがありましたが、本当にその通りだと、あらためて原爆の惨さ（非人道性）に怒りを感じるとともに、胸が締め付けられる思いがしました。

ロシアのウクライナ侵略、プーチン大統領の「核兵器も使用する」との威嚇など絶対に許せません。安倍元首相や日本維新の会が「核共有」が必要と言い始めました。戦争する国へ憲法を変えて、核も持つという、「力の論理」を振りかざすのはプーチンと同じで「政治家失格」と言わなければなりません。

いま世界の常識は国連憲章に基づく「平和の秩序」です。核兵器廃絶を求める世界の運動は、すでに兵器禁止条約を発効させました。「憲法9条を守り、核兵器禁止条約に参加を！」この声を大きくするためにがんばります。